

新規要求箇所評価結果（平成19年度新規事業化箇所）

事業の概要

担当課：道路局国道・防災課  
担当課長名：木村 昌司

事業名	一般国道10号 中津バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	自：福岡県築上郡上毛町上唐原 至：大分県宇佐市清水	延長	4.4 km		
事業概要	<p>一般国道10号は北九州市を起点とし、大分市、宮崎市を經由して鹿児島市に至る東九州地域の重要な幹線道路である。</p> <p>中津バイパスは一般国道10号に計画された北九州から大分地域を結ぶ「北大道路」の一環として、東九州地域における社会文化、経済活動の活性化及び地域住民の生活環境の向上に寄与することを目的とし、昭和49年度に事業化され昭和62年度に暫定2車線で供用、平成12年度に一部区間（4.4km）を除き、完成4車線で供用されている総延長9.9kmの道路である。</p>				
事業の目的、必要性	<p>近年、大分県北部地域をはじめ北部九州地域においては自動車関連産業の集積が進み、物流の効率化を図るうえで道路整備は急務となっており、大分県北部地域においても東九州自動車道（西日本高速）や中津日田道路（大分県）の整備が進められている。</p> <p>一般国道10号においては、近年交通量の伸びが顕著であり大型車混入率も高く、中津日田道路（中津港線②及び中津道路）とのアクセス道路となる当該区間においても今後更なる交通量の伸びが想定され、当該区間の円滑な交通の確保、アクセス道路としての機能強化を図るため早期整備が必要である。</p>				
全体事業費	39億円	計画交通量	25,500台/日		
事業概要図	<p>中津バイパス L=9.9km W=25~40m</p> <p>新規要求区間 L=0.2km (2/4供用中) 4/4供用 新規要求区間 L=4.2km (2/4供用中) 4/4供用</p> <p>凡例 完成区間 (黒線) 新規要求区間 (赤線)</p>				

関係する地方公共団体等の意見

事業採択の前提条件  
 便益が費用を上回っている  
 円滑な事業執行の環境が整っている

費用対便益	全体事業費 B/C	2.6	総費用：51億円 （事業費：31億円 維持管理費：20億円）	総便益：131億円 （走行時間短縮便益：111億円 走行費用減少便益：7億円 交通事故減少便益：14億円）	基準年 平成18年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C (交通量 -10%)	B/C (交通量 +10%)		
		事業費変動	B/C (事業費 +10%)	B/C (事業費 -10%)		
		事業期間変動	B/C (事業期間 +20%)	B/C (事業期間 -20%)		
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	○	渋滞損失時間の減少が見込まれる。 【渋滞損失時間の改善】 並行区間：10.4万人時間/年 削減量：10.4万人時間/年（10.4→0.0万人時間/年） 【1kmあたり渋滞損失時間】 並行区間：1.3万人時間/km年		
		事故対策	○	事故の減少が見込まれる。 【死傷事故率】 単路部 124.2件/億台キロ（現況）〔大分県平均比：約3.5倍〕 交差点部 108.0件/億台キロ（現況）〔大分県平均比：約1.6倍〕 【その他の特徴】 事故危険箇所が1箇所存在		
		歩行空間	—	注目すべき影響はない。		
	社会全体への影響	住民生活	◎	日常生活圏の拡大 （中津バイパスの整備により中津・京築方面及び宇佐方面からの所要時間が約4分短縮され、日常生活圏が拡大）		
		地域経済	◎	車線の絞り込み区間（4車→2車線）の解消により物流効率化の支援 現在計画中の地域高規格道路「中津日田道路」のICへのアクセス性向上 （中津バイパスの整備により中津・京築方面及び宇佐方面からの所要時間が約4分の短縮）		
		災害	—	注目すべき影響はない		
		環境	○	沿道環境(CO <sub>2</sub> 排出量)改善：697t-CO <sub>2</sub> 削減 沿道環境(CO <sub>2</sub> 排出量)改善便益：0.4百万円/年		
		地域社会	○	主要な観光地へのアクセス向上 （主要な観光地である中津市〔観光入込客数56万人〕のアクセスが向上する。 近隣の宇佐〔観光入込客数206万人〕 日本耶馬溪町〔観光入込客数169万人〕への周遊性も向上		
	事業実施環境	—	特筆すべき事項はない。			

採択の理由

費用対便益は、2.6と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件は確認できる。  
 この道路整備により現況の交通混雑の緩和、道路の信頼性や走行性の改善を行うことで、物流輸送の効率化、沿線地域の社会文化、経済活動の活性化が図られ、その整備効果は高いものと判断される。  
 以上より本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。